

2024年度第1四半期決算説明会  
主な質疑応答

●全社

Q: Q1の事業利益は高水準だった。通期事業利益850億円の達成に向けて、Q2の事業利益水準と上期・下期の事業利益のバランスを教えてください。

A: Q1は一部事業で販売が想定以上に好調に推移し、また、プロモーション時期の見直しなどもあり、高水準の事業利益になった。Q2はQ1ほどの事業利益にはならず、上期・下期は4対6に近い水準になると計画している。

Q: Q1に計上した金融収益について詳細を教えてください。

A: Q1に円安が急速に進行したことにより、外貨建て資産の評価替えにより金融収益に為替差益を計上した。前年同期に対しては、グループ会社への貸付金が減少した結果、ドル建て資産の保有額が減少し、為替差益の計上額は減少した。

Q: Q1では、その他の営業費用にシンガポールの製造拠点再編に関する費用を計上している。今後、さらに大規模な費用を計上する可能性はあるか。

A: シンガポールの製造拠点再編に関する費用は、事業体質強化に向けた取り組みの一つで、その大半をQ1に計上した。現時点では、当期中に他の拠点再編に関して大規模な費用を計上する計画はない。

固定費削減については、一部地域における販売会社の人員効率化も既に進めており、これらは通期業績予想に既に織り込んでいる。中期的な固定費削減施策については、現在、社内で検討している。

●プリンティングソリューションズ

Q: Q1で好調だったプリントヘッドの販売はQ2以降も継続するのか。

A: Q1は、テキスタイル向けを中心に、輸出も手掛ける中国の商業・産業プリンターメーカー向けへの販売が好調だった。印刷のデジタル化が進んでいることは事実であり、今後も伸長する分野であることは間違いない。一方で、Q1では多数のメーカーで新製品の立ち上げが重なりプリントヘッドの販売が急増したが、この勢いがQ2以降も継続するかどうかは見極めが必要だと考えている。

●マニファクチャリング関連・ウエアラブル

Q: マイクロデバイスは市場が軟調で回復時期の想定を見直すということだが、水晶デバイスと半導体の状況をそれぞれ教えてください。

A: 水晶デバイスは、産業向けは低調な販売が継続しているが、民生向けは回復してきている。一方、半導体は受託生産ビジネスを中心に厳しい状況が期末まで続く見通し。